

令和6年(2024年)6月19日  
区民委員会資料  
環境部環境課

## 中野区脱炭素ロードマップの作成について

区は、令和3年9月に「第4次中野区環境基本計画」を改定し、2030年度までに、2013年度比で46%の二酸化炭素排出量の削減を目指すことを定めたところである。

また、令和3年10月には「中野区ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指している。

以上を踏まえ、目標達成に向けた区の実施内容や削減効果の見込み、2050年に向けた取組の方向性等を示すため、中野区脱炭素ロードマップを作成したので、報告する。

1 中野区脱炭素ロードマップ（案）からの項目名変更  
別紙1のとおり

2 中野区脱炭素ロードマップ（案）からの主な変更点  
別紙2のとおり

3 中野区脱炭素ロードマップ  
別紙3のとおり

4 今後の予定

令和6年7月 区報、区ホームページにて周知

～以降 区民向け、事業者向けリーフレットのイベント等での配布

## 中野区脱炭素ロードマップ（案）からの項目名変更

変更後	案（変更前）
第1章・第2章（略）	第1章・第2章（略）
第3章 <u>二酸化炭素排出削減の道筋</u>	第3章 <u>脱炭素ロードマップ</u>
1 <u>令和12年度（2030年度）に向けた二酸化炭素排出削減の道筋</u>	1 二酸化炭素排出削減の道筋
2 <u>脱炭素ロードマップの全体イメージ</u>	2 脱炭素ロードマップ
第4章 <u>令和12年度（2030年度）の削減目標の達成に向けた区の取組</u>	第4章 区の取組
1 まちづくりの全体方針	1 まちづくりの全体方針
2 <u>分野（6つの柱）ごとの施策と取組</u>	
<u>（1）まちづくり・都市計画</u>	2 まちづくり・都市計画
<u>（2）都市基盤</u>	3 都市基盤
<u>（3）建物・設備</u>	4 建物・設備
<u>（4）移動</u>	5 移動
<u>（5）区民・事業者の行動促進</u>	6 区民・事業者の行動促進
<u>（6）区の率先行動</u>	7 区の率先行動
3 <u>進捗管理</u>	
第5章 <u>2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた区の取組の方向性</u>	8 <u>2050年に向けた取組の方向性</u>
1 <u>国内外の動向</u>	
2 <u>中野区における今後の検討の方向性</u>	
第6章 <u>ゼロカーボンシティ実現に向けた区民や事業者の取組</u>	第5章 <u>区民・事業者の取組</u>
1・2（略）	1・2（略）
資料編1・2・3（略）	資料編1・2・3（略）

## 中野区脱炭素ロードマップ（案）からの主な変更点

構成・項目	項	主な変更点
第1章 作成の趣旨	-	-
第2章 基本的な考え方	-	-
第3章 二酸化炭素排出量削減の道筋	9	「公園灯のLED化」に事業終了年度を追加
第4章 令和12年度（2030年度）の削減目標の達成に向けた区の取組	10	方針1から3の「取組内容」を「内容」に修正 方針2「みどりを活かしたゆとりある環境の形成」 ・「削減効果の見込み」「算定方法」を取組7「道路・公園等における緑化の推進」欄に記載
	12	取組7「道路・公園等における緑化の推進」 ・「取組内容」に樹種選定に係る記載を追記 ・「関連部・課」に環境課を追加
	18	取組25「区有施設」のZEB化 ・「算定方法」に中野区区有施設整備計画等の個別計画を踏まえて推計している旨を追記
	19	章末に区の取組の進捗管理に係る記載を追加
第5章 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた区の取組の方向性	-	-
第6章 ゼロカーボンシティ実現に向けた区民や事業者の取組	-	-
資料編	45	取組4「公園灯のLED化」 ・事業終了年度を修正

# 中野区脱炭素ロードマップ

## 目次

第1章 作成の趣旨.....	1
第2章 基本的な考え方.....	2
第3章 二酸化炭素排出削減の道筋.....	6
1 令和12年度（2030年度）に向けた二酸化炭素排出削減の道筋.....	6
2 脱炭素ロードマップの全体イメージ.....	9
第4章 令和12年度（2030年度）の削減目標の達成に向けた区の実施.....	10
1 まちづくりの全体方針.....	10
2 分野（6つの柱）ごとの施策と実施.....	11
(1) まちづくり・都市計画.....	11
(2) 都市基盤.....	12
(3) 建物・設備.....	13
(4) 移動.....	15
(5) 区民・事業者の行動促進.....	16
(6) 区の率先行動.....	18
3 進捗管理.....	19
第5章 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた区の実施の方向性.....	20
1 国内外の動向.....	20
2 中野区における今後の検討の方向性.....	22
第6章 ゼロカーボンシティ実現に向けた区民や事業者の実施.....	24
1 区民の実施.....	24
2 事業者の実施.....	27
資料編.....	29
1 中野区における二酸化炭素排出量と地域特性.....	30
2 二酸化炭素排出量将来推計.....	42
3 用語集.....	51

※本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

## 第1章 作成の趣旨

地球温暖化に伴う気候変動は、猛暑や大型台風など、私たちがこれまで経験したことのない異常気象を引き起こし、災害が激甚化するなど各地に深刻な影響を及ぼしています。気候変動問題は今や「気候危機」とも言われ、喫緊の課題となっています。地球の平均気温の上昇を抑えるため、世界中の多くの国と地域が2050年カーボンニュートラルを目指し、取組を進めています。

中野区では、令和3年(2021年)9月に「第4次中野区環境基本計画」を策定し、「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、令和12年度(2030年度)において、二酸化炭素排出量を平成25年度(2013年度)比46%削減を目指す」ことを目標に掲げました。

同年10月には、「中野区ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、区民、事業者との連携・協働のもと、脱炭素社会の推進と気候変動への適応の課題についての取組を加速していくことを表明しました。

「中野区脱炭素ロードマップ」は、「第4次中野区環境基本計画」及び「中野区ゼロカーボンシティ宣言」で定めた二酸化炭素排出削減の目標達成に向けて、区の実施内容や削減効果、取組の方向性等を示すものです。

本ロードマップに示した取組は、中野区環境基本計画とあわせて進捗管理を行うとともに、社会動向等も注視しながら実行していきます。

### ● 中野区脱炭素ロードマップに示す内容 ●

#### (1) 令和12年度(2030年度)に向けた二酸化炭素排出削減の道筋

「第4次中野区環境基本計画」で定めた目標の実現に向けて、国によるエネルギー施策や、地球温暖化に関する国及び東京都の施策等による削減効果を推計し、区が取り組むべき削減の道筋を示します。

#### (2) 令和12年度(2030年度)の削減目標の達成に向けた区の実施内容

中野区の地域特性と取組における課題を踏まえ、「まちづくりの全体方針」及び「まちづくり・都市計画」、「都市基盤」、「建物・設備」、「移動」、「区民・事業者の行動促進」、「区の率先行動」の6分野を柱として、区の実施内容及び取組による削減効果を示します。

#### (3) 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた区の実施内容の方向性

2030年の目標達成後、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組について、国内外の動向等も踏まえて方向性を示します。

#### (4) ゼロカーボンシティ実現に向けた区民や事業者の実施内容

ゼロカーボンシティ実現に向けて、区民や事業者が短期的、中長期的に実施すべき取組について示し、普及啓発、情報提供を通じて環境配慮行動を促進していきます。

## 第2章 基本的な考え方

### ◆ 中野区の概要

- 総人口は 337,377 人（令和 6 年 1 月 1 日現在）で、単身世帯の割合が高い（約 6 割）
- 2050 年の将来人口は、現状よりやや多い 34.7 万人に増加する見込み
- 住宅の建て方は、共同住宅が 77.5%、一戸建が 19.7%、居住形態は持ち家が 32.3%、借家が 61.1%となっている（中野区統計書 令和 5 年（2023 年））
- 中野区緑の実態調査（平成 28 年度実施）における緑被率は 16.14%となっている

### ◆ 二酸化炭素排出量・エネルギー消費量の現状

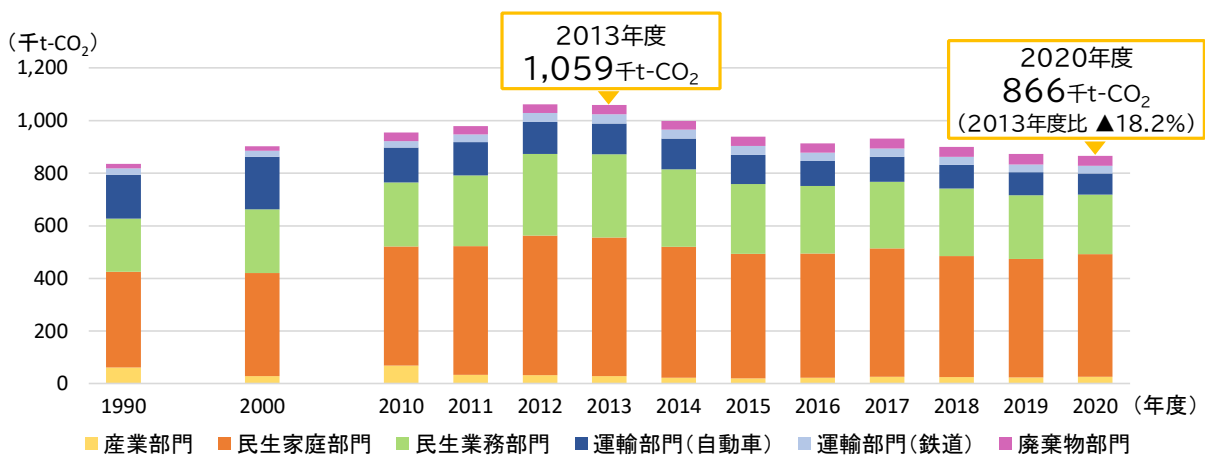
#### <二酸化炭素排出量>

- 令和 2 年度（2020 年度）の排出量は 866 千 t-CO<sub>2</sub>（2013 年度から 18.2%減少）
- 平成 25 年度（2013 年度）以降、減少傾向にある
- 民生家庭部門と民生業務部門の排出量が全体の約 8 割を占めている

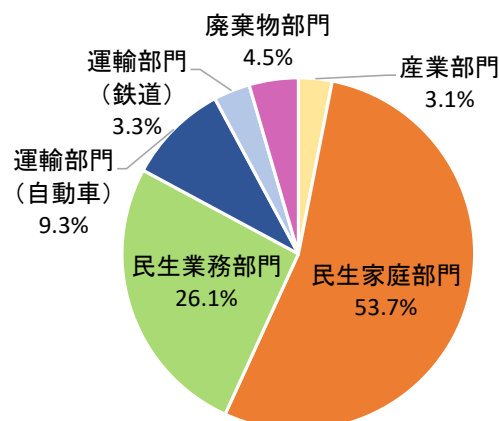
#### <エネルギー消費量>

- 令和 2 年度（2020 年度）の排出量は 9,622TJ（2013 年度から 9.3%減少）
- 平成 29 年度（2017 年度）以降は横ばいとなっている

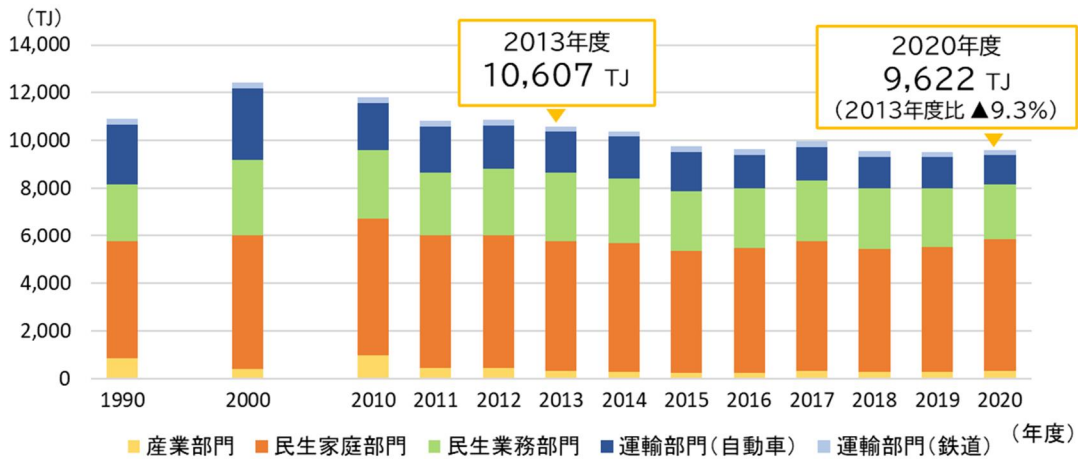
二酸化炭素排出量の推移



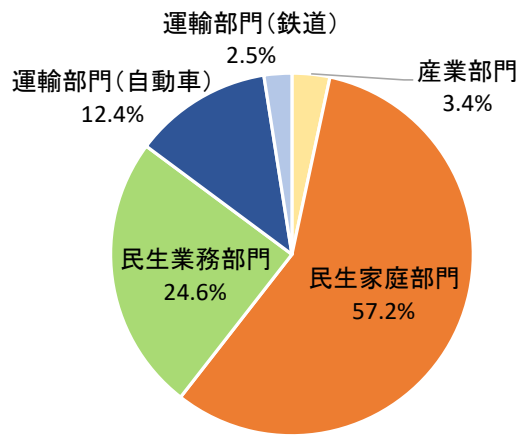
令和 2 年度（2020 年度）の二酸化炭素排出量の部門別構成比



エネルギー消費量の推移



令和2年度（2020年度）のエネルギー消費量の部門別構成比



	◆ 主な部門の特性	◆ アンケートで把握した区民・事業者の意識・行動
民生家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯当たりのエネルギー用途は、照明・家電製品、給湯、暖房が全体の98%を占めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>どの年代でも、省エネの行動は重要な取組であるという意識があるが、年代が高い方が実行している割合が高い</li> <li>住宅の断熱化、給湯器の高効率化は進んでいない</li> <li>ZEH、再エネ電気プランの利用などの新しい取組は浸透していない</li> </ul>
民生業務部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化炭素排出量に占める割合は、事務所ビル・飲食店が76%を占めている</li> <li>従業員が100人未満の事業所が99%を占めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネの行動、廃棄物の抑制等の対策が重要だと考えられており、特に従業員が300人以上の事業所は省エネの行動、廃棄物の抑制に高い関心を示している</li> <li>建物・設備の対策、再エネ利用に一定の関心はあるが、コスト、情報や人材の少なさが課題となっている</li> </ul>
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量の73%が自動車に起因している</li> <li>自動車保有台数は減少傾向であり、乗用車は微減している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民の日常的な移動手段は公共交通・自転車・徒歩となっている</li> <li>40代から60代の自家用車所有率が高く、30代ではレンタカーやカーシェアリングの利用が多くなっている</li> <li>ZEVの導入意向は、区民、事業者とも低い傾向にある</li> </ul>



## 課題

まちづくりの機会を捉えた対策促進

全体方針

まちづくり  
都市計画

都市基盤

建物の新設、建替が発生するまちづくりの機会を捉え、環境配慮、脱炭素化の必要性について区民・事業者の理解を醸成し、対策の実行につなげていくことが必要です。各地区のまちづくりにおける環境形成型のまちづくりにおいて、環境配慮視点を盛り込むなど、検討を進めていく必要があります。

建物・設備等のハードに着目した対策と再エネ利用の促進

全体方針

まちづくり  
都市計画

都市基盤

建物・設備

民生家庭・民生業務部門の二酸化炭素排出量の大幅な削減に向け、日常的な省エネ行動に加え、建物の高断熱化、設備機器の高効率化、再エネ利用を促進していくことが必要です。取組におけるコスト面への支援とともに、ZEBやZEH、再生可能エネルギーへの切替などの情報提供を充実していく必要があります。

運輸部門の排出量の7割を占める乗用車からの排出削減

全体方針

移動

徒歩による移動がしやすい歩きたくなるまちづくりを進めることで、二酸化炭素排出量の削減を図ることが重要です。自動車保有率が減少傾向にあることから、乗用車から排出される二酸化炭素排出量の削減に向けて、公共交通・自転車の一層の利用促進を図る必要があります。また、ZEVの普及と充電インフラ等の整備促進のための情報提供も重要です。

区民・事業者の意識醸成、行動促進

区民・事業者の行動

区の率先行動

家庭、事業所における対策を促進していくため、個々の区民、事業者の意識を醸成し、行動につなげていくことが必要です。中でも、若い世代や中小企業に向け、より一層普及啓発、行動促進を行うことで、暮らしや事業活動の中で、地球温暖化対策の取組が当たり前に行われる社会の実現に向けて意識醸成を図ることが重要です。

## 基本的な考え方

### 全体方針

今後の区内のまちづくりに関わるあらゆる取組を通じて、環境配慮・脱炭素化の視点を加え、「エネルギーの効率的利用の推進」、「みどりを活かしたゆとりある環境の形成」、「環境負荷の少ない交通環境の形成」の取組について検討し、合意形成を図りながら、実行していきます。

### まちづくり 都市計画

全体方針を踏まえ、現在進めているまちづくりにおいて脱炭素化の取組を進めるとともに、今後のまちづくりの計画等に際して脱炭素の推進に資する方針等を位置づけることを検討し、環境配慮の施策誘導を図ります。

### 都市基盤

### 建物・設備

住宅、事業所などの個々の建物単位で、建物の高断熱化、設備機器の高効率化により徹底した省エネルギー化に取り組むとともに、再生可能エネルギーへの転換を促進します。

### 移動

徒歩による移動がしやすい歩きたくなるまちづくりを進めながら、環境負荷の少ない交通手段の利用促進、走行時に二酸化炭素を排出しないEV等の普及促進を進め、人の移動に伴い発生する二酸化炭素排出量の削減につなげていきます。

### 区民・事業者 の行動

区民一人ひとり、個々の事業者による、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、持続可能な資源利用など、暮らし、事業活動の脱炭素化に向けた取組を促進します。

### 区の率先行動

区有施設のZEB・ZEH化、再生可能エネルギー電力への切替、EV等への切替等、脱炭素化の取組を区役所において率先して進めます。

## 第3章 二酸化炭素排出削減の道筋

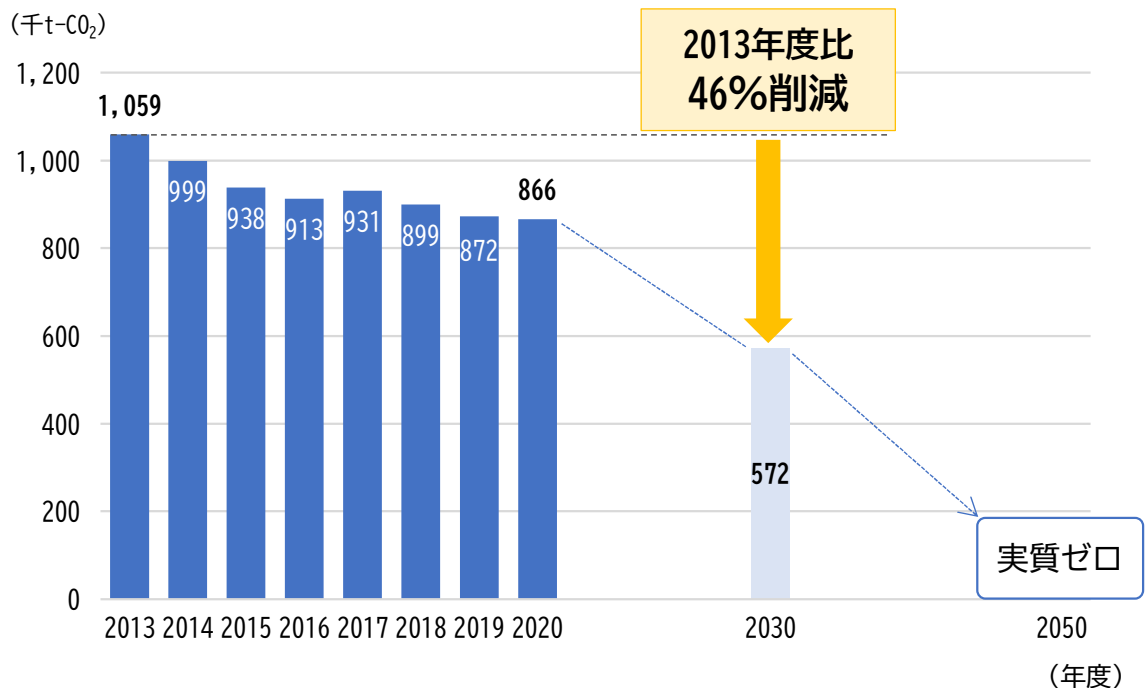
### 1 令和12年度（2030年度）に向けた二酸化炭素排出削減の道筋

#### （1）削減目標

本ロードマップは、「第4次中野区環境基本計画」で定めた次の削減目標の実現を目指します。

2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け  
令和12年度（2030年度）において  
二酸化炭素排出量を  
平成25年度（2013年度）比46%削減を目指します。

令和12年度（2030年度）の目標



## (2) 目標達成に必要な削減量

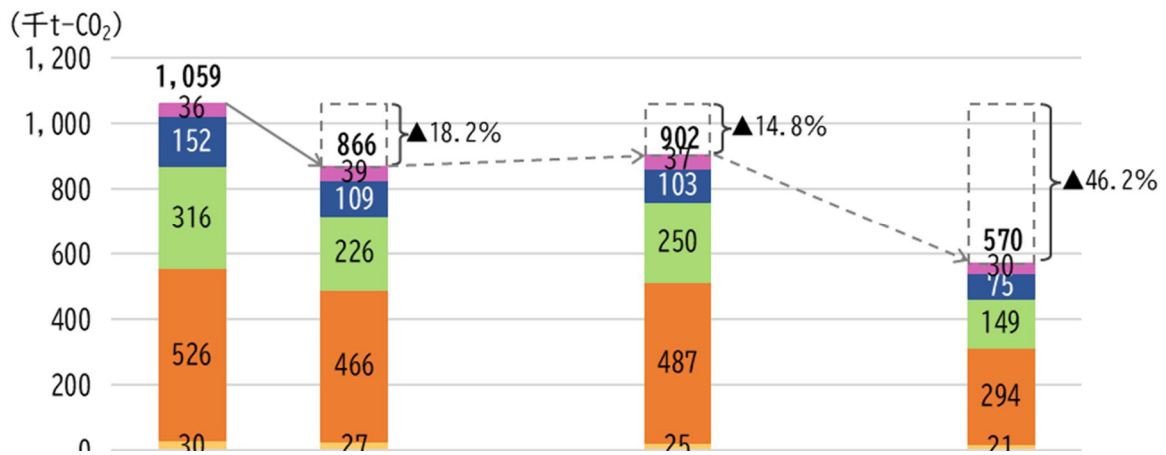
今後新たな対策を実施しなかった場合に排出される令和12年度(2030年度)の中野区の二酸化炭素排出量(BAU:現状すう勢ケース<sup>1)</sup>)の推計結果は902千t-CO<sub>2</sub>になりました。

これに、発電量に占める再生可能エネルギーの割合の拡大による電力排出係数の変化(※1)に伴う削減効果、実行の確実性が高い国及び東京都の施策の効果(法令に基づく規制誘導や、産業界による供給目標設定がなされている対策など※2)を見込んだ排出量は604千t-CO<sub>2</sub>(2013年度比▲42.9%)となります。

2030年度の目標(排出量572千t-CO<sub>2</sub>)を達成するためには、さらに32千t-CO<sub>2</sub>を区の実施計画によって削減する必要があります。現時点で算定可能な区の実施計画による削減効果の見込みは34千t-CO<sub>2</sub>であり、排出量は570千t-CO<sub>2</sub>となることから、目標を達成する見込みです。

今後の技術革新等の社会動向を注視しながら、新たな実施計画等による更なる削減を目指します。

### ■令和12年度(2030年度)のBAUと対策後の排出量



(単位: 千t-CO<sub>2</sub>)

部門	平成25年度 (2013年度)	令和12年度 (2030年度) BAU	令和12年度(2030年度)目標	
			排出量	2013年度比
産業部門	30	25	21	▲30.0%
民生家庭部門	526	487	294	▲44.1%
民生業務部門	316	250	149	▲52.8%
運輸部門	152	103	75	▲50.7%
廃棄物部門	36	37	30	▲16.7%
その他(吸収)			▲0.4	—
合計	1,059	902	570	▲46.2%

<sup>1</sup> BAU(現状すう勢ケース): 温室効果ガス排出量の算定式を構成する①活動量(人口、業務系建築物床面積等)、②エネルギー消費原単位(活動量当たりのエネルギー消費量)、③炭素集約度(電気、ガス等の排出係数)のうち、②エネルギー消費原単位及び③炭素集約度の値は変化しないと仮定して算出する推計値。

















































































































